

## 行政視察報告書

委員会名（会派名）	市民厚生常任委員会	報告者	宮路 敏裕
視察日程	令和4年7月11日～13日		
調査事項 及び 視察地	① 福岡県行橋市 ゆくはし応援商品券（マイナンバーカード）について ② 福岡県春日市 福祉ぱれっと館について ③ 福岡県福岡市 中部汚泥再生処理センターについて ④ 福岡県みやま市 バイオマスセンター「ルフラン」について		
参加議員（委員）	大岩 勉、宮路 敏裕、丸山 吉朗、大原 伊一、渡邊 広宣		
<p><b>【調査目的・内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品券事業を始めた経緯について</li> <li>・ 事業財源について</li> <li>・ 事業実施後のマイナンバーカード普及率の変化について</li> <li>・ 市民等の反応や課題について</li> </ul> <p><b>【所感】</b></p> <p>行橋市議会議長 小原義和氏より歓迎あいさつ、大岩勉市民厚生常任委員長の受け入れお礼のあいさつの後、行橋市総務部 情報政策課長及び番号制度推進係長から説明を受けた。</p> <p>①商品券事業を始めた経緯について          新型コロナ禍、商店など市内事業者支援を目的に、全市民対象に商品券 1000 円券 5枚、プラス「マイナンバーカード」所持者に5枚配布することにより、カードの普及と消費喚起との相乗効果を期待して始めたこと、また、「ゆくはし」という市の名称を内外にきちんと知ってもらうことも考えて決めた、という説明があった。</p> <p>②事業財源について          事業費7億300万円に対し、国の「地方創生臨時交付金」5,9億円を活用し、充当率65%と残り一般財源を当てた。</p> <p>③事業実施後のマイナンバーカード普及率の変化について          普及率80%を目標として、事業終了時点で58%の到達で福岡県トップ。当初21%で県内26位であったことを考えると相乗効果が大きかったと感じるとの説明があった。</p> <p>④市民等の反応や課題について          マイナンバーカード申請窓口の時間延長や土、日曜日窓口開設要望があった。平日閉庁後の申請について予約制にして受付けた。商品券を使える店舗を床面積1000㎡以下にしたことに、大型店からクレームがあった。課題として、市による商品券配送の際、不在者への再配達のためのコストや商品券使用可能店舗と市民ニーズにずれが生じた点を上げていた。また、カード申請と交付の対応にあたり、窓口のスペース不足になることもあり、交付特設会場が必要であった等の説明があった。</p>			

国の交付金を活用して、コロナ禍苦境に経たされている商店など事業者を支援することは大事なことであり、燕市でも同じであるがマイナンバーカードの普及向上という相乗効果が図られたことは、タイミングが絶妙であったと考える。但し、行橋市の担当者が言っているように、「カードについてはメリットが伝わらないと今後の普及が進まない」ということは、燕市も同じと考える。

#### 【調査目的・内容】

- ・ 施設で行っている障がい者自立支援の概要について
- ・ 施設を建設することになった経緯について
- ・ 施設建設前後における運営コスト及び、事業実績の比較について
- ・ 施設に対する利用者や市民の声、今後の課題について

#### 【所感】

春日市福祉支援部福祉支援課障がい担当者から館内案内と説明を受けた。

#### ① 施設で行っている障がい者自立支援の概要について

「生活支援センターにじ」は定員20人、生活訓練や創作活動を行い、自立を支援する「就労支援センターゆり工房」は定員43人、パン・お菓子製造、木工作業、ゆめ作業（さをり織り）と販売を行う。「療育訓練施設くれよんクラブ」は0才から就学前までの心身の発達につまづきをもつ乳幼児と保護者を対象に定員65人、心身の発達を促し、社会生活、集団生活への適用能力向上を図る。以上を一ヶ所で運営する複合施設として、平成12年6月から事業開始した。

#### ② 施設を建設することになった経緯について

心身障がい者通園施設や知的障がい者作業所が老朽化し狭いこと、専門知識を持った職員の不足、財源不足による不安定な運営という問題を抱えていた中、国県補助の対象となる障がい者の生活支援、就労支援、療育訓練に対応する複合施設の設置をめざし、平成4年の市庁舎移転に伴う跡地利用とも合致することから春日市「福祉ぱれっと館」の建設を決定した。

#### ③ 施設建設前後における運営コスト及び、事業実績の比較について

年間運営コストとして令和3年度1925万円の内、交付金がある人件費分を差し引くと市負担金が1538万円となり、約387万円（20%）のコスト節減となっている。事業実績として、利用者の利用時間増加、就労継続支援B型の定員が23人から28人に増加したこと、障がい者と健常者が世代を超えて交流する機会が増えたことである。

#### ④ 施設に対する利用者や市民の声、今後の課題について

就労体験実習では清掃業務の実習を受けた人が「最初はうまくいかなかったが、職員にアドバイスをもらい一人でできるようになった。来訪者から『きれいにしてくれてありがとう』と言われ嬉しくなり、もっとがんばろうと思った。汗をかいて働きお給料をもらうのがうれしい」の声もある。課題として、利用時間増に伴い、活動スペースの確保や施設の老朽化対策があるとの説明があった。

複合施設としたことにより、施設間の相互実習が容易であること、施設職員の協力体制を確立しやすく、県施設職員との連携も図れることなどメリットがあり、参考に

なると思う。旧庁舎の跡地利用としてタイミングが良かったのだと思うが、今後の老朽化対策が検討課題であるようだ。ニーズが高まっていることは燕市でも同じではないか、参考になることがあると受けとめた。

#### 【調査目的・内容】

- ・ 以前の処理方法と比較した運用コストについて
- ・ し尿処理人口の近年の推移について
- ・ 今後の施設の在り方と方向性について

#### 【所感】

福岡市環境局施設部 中部汚泥再生処理センター所長及び臨海工場長により、現地説明を受けた。

- ① し尿等を下水処理場へ送る中継施設を、平成27年度から現在の処理方式に変更した理由について  
送管設備が50年経過し老朽化したため、漏れることなどのため。
- ② 汚泥から分離される固体は燃料として利用されているが、他の化石燃料と比べ二酸化炭素排出量やコスト面の比較について  
分離した固体は助燃材として利用する。汚泥からCO<sub>2</sub>の排出はない。ゴミは0.2%しか残らない。
- ③ ③ 以前の処理方法と比較した運用コストについて  
7～8000円/kℓ でほぼ同額である。
- ④ し尿処理人口の近年の推移について  
現在99、7%が下水処理で残り1909人(0,1～0,2%)仮説トイレや浄化槽分の対応のため、し尿処理は今後も必要である。
- ⑤ 今後の施設のあり方と方向性について  
将来的にもなくせない施設であり、老朽化への対応が必要になる。

処理量の規模は違うが、燕市においても下水道最終処分場及びし尿処理場両方が老朽化していることも考え合わせ、見せてもらったことは大事であるとする。

#### 【調査目的・内容】

- ・ 生ごみの収集方法、コストについて
- ・ 液肥の年間を通じての需要について
- ・ 市民の反応、今後の課題について

#### 【所感】

- ④ 家庭・事業系生ごみを受け入れ、分解処理し発生したメタンガスはコジェネ発電で施設内の電力として利用、発酵後の液体は液肥として農産物栽培に利用されるなど、循環利用するための施設である。循環のまちづくりの拠点施設といわれている。
  - ① 液肥について、栽培利用の需要はどの程度あるのか  
バイオ液肥「みのるん」を無料配布している。基幹産業が農業であり米、麦を中心にみかん、いちご、なす、トマトなど野菜や果樹栽培も盛んであるため、液肥生産量

1.1万トンに見合う需要がある。

② 家庭生ごみの収集箇所は市内全域なのか

市内全域に10世帯に1か所をめざし、1102世帯が協力している（みやま市世帯数13873世帯）。

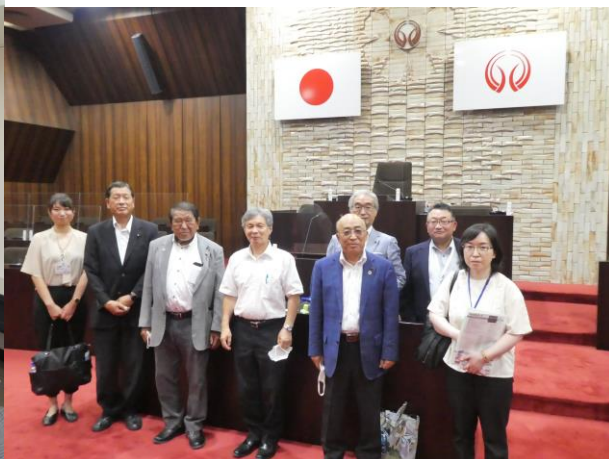
③ 家庭生ごみの収集コストについて

生ごみの資源化（リサイクル率35%）によって、収集量が減りコストダウンが図られた。

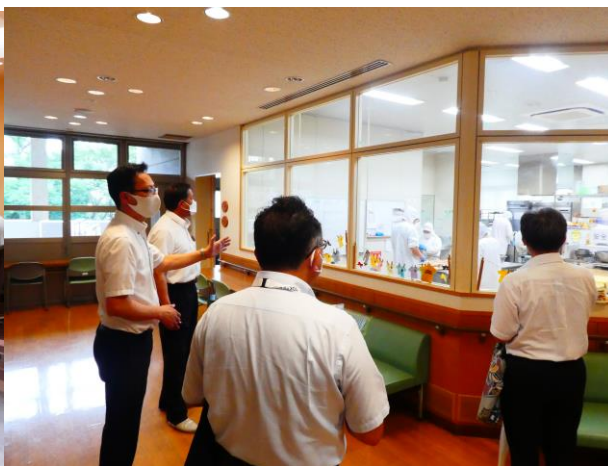
生ごみ収集に10世帯に1か所に近い世帯が協力していることは立派であり、そこに至る経緯があるのではないか。環境教育を小学校4年生から実施していること、その子たちが10年～20年後、協力者となっていることもその一つである。担当課では特に環境意識の高い課長がおられたとの説明があったが、その上で当局の意識が共有されたのではないかと考える。農業が盛んで水資源を守りたい意識や果樹の選別くずや食品工場の残渣も資源化しているなど、地域の特質があることも重要であると考ええる。

【視察の様子】

① 行橋市



② 春日市



③ 中部汚泥再生処理センター



【視察の様子】

④ バイオマスセンターフラン

